



TITLE:

<論文III> 直売による内発的发展の 地域づくり:京都市左京区大原地域 の事例

AUTHOR(S):

河内, 良彰

CITATION:

河内, 良彰. <論文III> 直売による内発的发展の地域づくり:京都市左京区大原地域の事例. 資本と地域 2015, 9-10: 37-53

ISSUE DATE:

2015-03

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/198545>

RIGHT:

<論文Ⅲ>

直売による内発的発展の地域づくり ―京都市左京区大原地域の事例―

河内 良彰

Ⅰ はじめに

我が国の地域開発史において、1977年策定の第三次全国総合開発計画以降は、第1次全国総合開発計画からの国主導の大規模地域開発とは一線を画し、地域の観点が重視されてきた。こうした中で、宮本は、戦後の地域開発の教訓を受けて住民のための地域開発を行う基礎的条件を示し¹、後進地域に巨大な資本や国の公共事業を誘致する外来型開発への批判から内発的発展論を提起し、「地域の企業・組合などの団体や個人が自発的な学習により計画を立て、自主的な技術開発をもとにして、地域の環境を保全しつつ資源を合理的に利用し、その文化に根ざした経済発展をしながら、地方自治体の手で住民福祉を向上させていくような地域開発」と定義した(宮本1989)。具体的には、第1に、地域開発が大企業や政府の事業としてではなく、地元の技術・産業・文化を土台にして、地域内の市場を主な対象として地域の住民が学習し計画し経営するものであり、第2に、環境保全の枠の中で開発を考え、自然の保全や美しい街並みをつくるというアメニティを中心の目的とし、福祉や文化が向上するように総合され、なによりも地元住民の人権の確立をもとめる総合目的をもつものである。そして第3に、産業開発を特定業種に限定せず複雑な産業部門にわたるようにして、付加価値があらゆる段階で地元へ帰属するような地域産業連関をはかり、第4に、住民参加の制度をつくり、自治体が住民の意志を体して、その計画にのるようにより資本や土地利用を規制する自治権をもつことである。その後は、内発的発展論の研究は地域経済学の分野を中心にして精緻化が進められた。

農村の内発的発展に関して、保母は、全国各地の農山村における実地調査や全国市町村アンケート結果を基に、従前の諸説を整理・補充して農山村の発展及び振興政策として定式化し、内発的発展の定義を3点にまとめて包括的な農村の過疎克服の方途を提起した(保母1996)。また、守友は、金銭に拠ら

ない豊かさと人間の全面発達を確保する場としての地域づくりの必要性を指摘した。氏は、都市農村交流や地域内で暮らす人間の結び付きが真の豊かさや人間の発達へとつながる側面があることに言及し、相互の才能や差異を認めて共同の資産として協同と連帯、人間発達の流れの中に位置付けていくことで、真の豊かさを実現する地域づくりが行われることを提唱した(守友1991)。さらに、遠藤は、長野県の農村を事例として、医療・福祉ネットワークによる活動の比重が他産業に比して高い当該地域の特徴を明らかにし、このネットワークを地域再生のインフラストラクチャーと評価したうえで、地域内に複雑な産業コンプレックスを形成することを展望した(遠藤1998)。

内発的発展論に対する批判については、重森が、都市と農村双方の研究をふまえて次のように総括した。第1に日本の農業と農村のおかれている厳しい現状を十分見ていないのではないかと、第2にかつての農山村振興運動がファシズムによって統合されたように、それは結局、上からの国家的統合への道を歩むのではないかと、第3に大企業の行動を抜きに農業や中小企業だけで地域経済の発展を成し遂げることができるのか、第4に農村において有効であっても都市での実現は不可能なのではないかと、第5に金沢市の地方都市モデルは地域内の格差構造や大企業の浸透を無視した美化論にすぎないのではないかと、などである(重森2001)。ただし、氏は、安東が提起した1960年代以降の「発展なき成長」²を超克する理念として、内発的発展論の有効性は失われていないことを強調した。

こうした既往研究の中で、成瀬が挙げた論点は注目に値する。氏は、前提的に「地域開発といえば、住民の所得収入の増大に直結する産業経済の振興や生産・生活の物的基盤整備という発想が従来まづなされてきたのに対して、地域社会における住民の人間の発達や生活の新たな連帯・共同性の創出を地域開発のあり方や地域づくりの目標としてより直截に示そうとするものである」といってよい」という見解

を表明した。そのうえで、民主的地方自治による支持のもとで、高い社会的欲望水準を身につけた農村住民が築いた地域づくりの中でもきわめて貴重な運動実践として内発的發展論を受けとめ、その主体として協同組合的住民運動を提起した(成瀬 1983)³。当該論点に対しては、鶴見もほぼ同様の見解を示しているといえる。氏は、社会運動としての内発的發展と政策の一環としての内発的發展に区分し、「政策としての内発的發展という表現は、矛盾をはらんでいる。地域住民の内発性と、政策に伴う強制力との緊張関係が、多かれ少なかれ存続しないかぎり、内発的發展とはいえない。たとえ政策として取り入れられた場合でも、それが内発的發展でありつづけるためには、社会運動の側面がたえず存続することが要件となる」と補足した⁴。従来型の全国総合開発計画がトップダウンの意志決定構造を有するのに対し、地方自治体が国の機能を肩代わりすることに終始することなく個々の地域住民の主体性を活かす方向で斟酌し、なおかつ依存心や画一性を蔓延させない地域課題解決に資する運動論としての側面が重視される⁵。

このほか、佐々木の「創造農村」が農村の内発的發展に脈絡する論議として挙げられる(佐々木 2014)。氏は、イタリアの自律的職人都市・ボローニャなどで見られる共生的小企業群によるフレキシブル・スペシャリゼーションの生産システムを参考に、金沢市を対象として内発的創造都市が構築される過程を分析し、地域内産業連関による地方都市の内発的發展の可能性を提示した(佐々木 1997)。これらは都市研究で成果を上げたアプローチであったが、創造都市の考え方は農村にも適用できるのではないかという所見を基に、文化芸術の創造性を活かした問題解決に向けて従来にない斬新なアイデアを湧かせる「創造の場」の重要性を挙げる創造都市論(Landry 2000)を援用し、「創造農村」を定義した⁶。当該概念は、世界や日本において創造都市論が深められる中で、長野県木曽町や徳島県神山町などにおいて、そのエッセンスを応用した先見的な地域づくりが開始されていることに着想を得たものであり、理論的潮流は内発的發展論の系譜につながっている。

以上から、住民の創意による地域資源を活用した活動や運動を重視し、発展方式として地域内経済循環及び都市農村連携を定立し、生活の質的向上やア

メニティの拡充を中心目標とすることが内発的發展論の要点に挙げられる。ただし、如何なる活動・運動が地域づくりの主体に据えられるかについての着眼点は一様ではない。これまでの実証研究では、ツーリズム(筒井 1999; 若原 2007; 安藤 2012)や教育活動(永田 1996; 小川ほか 2003; 安藤 2012)、起業活動(関 1999)、環境保全運動(帯谷 2002)、反対運動(淀野 2007)などに着目された。それでは、農村における内発的發展の主体をどのように指定し得るであろうか。

そもそも、地域づくりとは地域社会を意識的に再生産する活動である。その活動主体は住民の生活領域としての地域と資本の活動領域としての地域の二重性に規定されるが、戦後の地域開発史では時々の資本の活動領域に相応しい地域改造が行われてきた⁷。その結果、1980年代後半以降において資本蓄積のグローバル化の矛盾が農業によって体现され、それは条件不利地域で最も激しく現れるようになった⁸。そして現在では、自治体や民間企業に乏しい中山間地域は少なくなく、その数は今後も増加して地方自治体の維持すら困難となる予測は枚挙にいとまがない⁹。こうした動向を鑑みて、とりわけ農村課題と向き合う際の処方箋として、地域外とのリンケージや異業種連携の構築もふまえながら地域内経済循環を創出させる仕組みの必要性が挙げられ、民間企業やNPOなどの組織のように地域内に繰り返し投資する主体の存在を決定的に重視する地域内再投資力論が提唱された(岡田 2004)。その構築に際しては行財政が重要な役割を果たすが、その主体には民間企業をはじめとして農林漁家や個人経営体、協同組合、公社なども含まれる。以降の論稿においては、内発的發展と地域内再投資力論に関連して農山村における地域づくりの主体に農産物直売所を位置付け、当該組織が地域内経済循環の拡充に寄与することで地域経済の活性化に果たす役割が解明された(田代 2004; 2005)¹⁰。農産物直売所を基軸として経済循環が創出されるという視点は、産業連関表を用いた地域経済への波及効果の分析においてもその意義は明らかである(小野ほか 2005; 香月ほか 2009)。

かりに、地域が外来型資本に完全に従属すれば衰退を余儀なくされるであろうし、地域内の資源のみで事足りるのかといえれば必ず不足する部分が現出するであろう。ことに、地域経済は閉鎖体系ではない

ため、域内経済主体が内外の主体といかにして社会関係を構築していくかが地域活性化の鍵となろう。こうして多様な経済活動が展開されていく中で、特定地域で集中的に製造することで国内及び世界において優位を占める産業が存在する傍らでは、鮮度が重視される一部の農産物のように消費地に近接したところで生産し供給することに適しているものもある。それはグローバルな展開には不向きであり、地域で生産し地域で消費することに相応しい特性を有しているといえる。食品の中でも特に農産物の細分・分散という特性や鮮度が最重要視される自明の理を背景として、近年見られる際限のないグローバル化や集積に自ずから対置し、地域外とのリンケージも構築しながら住民生活の視点を重視した地産地消を担うに至ったのが直売に他ならない。

そこで本稿は、内発的発展による地域づくりの主体に農産物直売所を経由する販売活動である直売を指定し、京都市左京区大原地域に立地する里の駅大原の事例で内発的発展論の枠組を検証することを目的とする。そして本稿は、当該地域の直売が内発的発展の地域づくりのモデルケースとなることを明らかにし、直売が内発的発展の地域づくりの主体となり得ることを提起する。

本稿は5章で構成される。Ⅱ章では観光と近郊農業の伝統をもつ大原地域の概要を述べたうえで、如何なる人口変容が見られるかを解析する。加えて、大原地域の産業が傾向的に衰退している状況下で地域農業が維持されていることを指摘し、その背景には里の駅大原の開設効果があることを示す。そしてⅢ章では、里の駅大原が都市農村連携を牽引している一例を提示すると同時に、地域内経済循環の創出に寄与していることを各種調査から明らかにする。Ⅳ章では、住民アンケート調査及び聞き取り調査の結果を基に、住民生活の質的向上と多様性を担保する機能による生活空間の拡充が、里の駅大原の開設で実現していることを例証する。

Ⅱ 大原地域の概況

1 観光と近郊農業

京都市左京区に属する大原地域は、かつては山城国愛宕郡が所管して近江や若狭に向けての道を開き、古くから貴紳の別業が営まれた。京都市の概念的な北限に当たる左京区修学院辺りから北に進むと

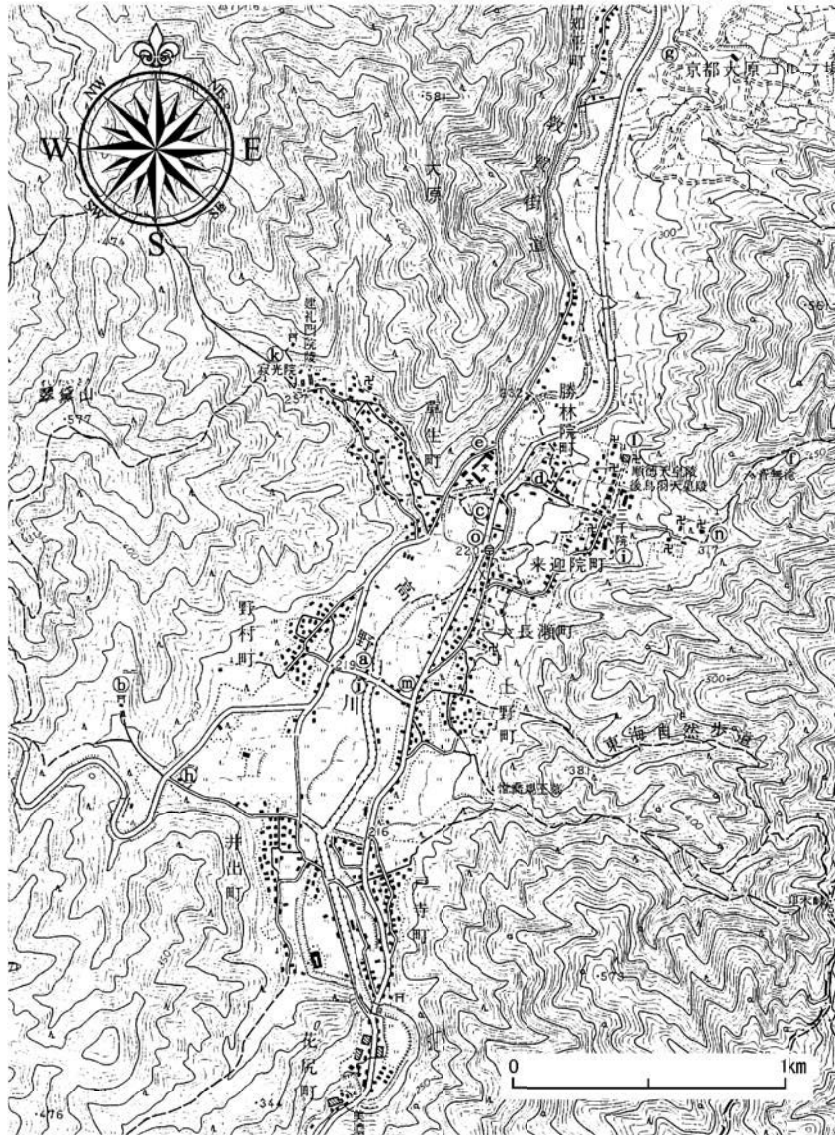
上高野や岩倉に及び、さらに北上し八瀬を経て大原に至る¹¹。東は滋賀県大津市、西は静原、南は八瀬、北は久多に接する標高約200～800mの小盆地に13集落が形成され、総土地面積約50.6km²に636世帯の約2,335人が生活している(平成22年国勢調査)。古都京都を象徴する比叡山が南方に厳然として聳え、深い山間に清らかな谷水を集めて南北に高野川が流れ、風光明媚な土地柄を形成している(図1)。

地理的な近接性から、大原地域には比叡山延暦寺の別院として建てられた三千院や寂光院、勝林院、来迎院などの天台宗系の古刹が建ち並び、浄土教世界の展開を反映した京都を代表する観光地のひとつである。また、製炭を主とした京都の近郊農村としての性格も色濃く残り、かつては地域特産の炭や薪などを洛中まで振り売り¹²した大原女¹³が有名である。現在では大原女の姿こそ見られなくなったが、1981年には大原女まつりが開始され、その際に大原女に扮した女性らが地域を練り歩いて観光客を呼び込む。近年、京都市内では商工業化や宅地化が進展して多くの農地が失われたが、大原地域では観光業と農業という2つの地域資源が保全され、昔の農村の姿が見られる¹⁴。

2 人口減少と超高齢社会

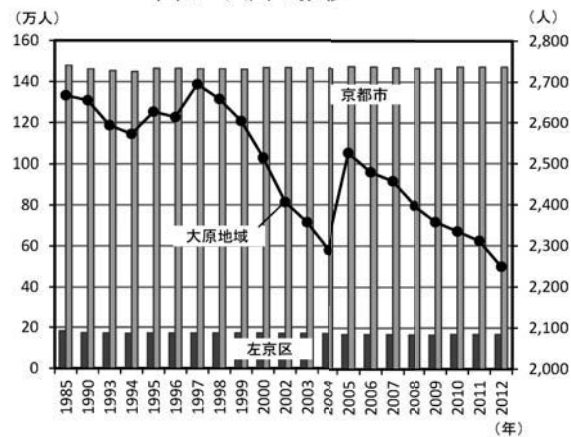
ここ30年間の京都市の人口は140万人半ばの横ばいで推移し、左京区の人口も17万人前後となっている。他方、大原地域の人口は、1997年の2,693人をピークに減少に転じて2004年に2,290人まで落ち込み、翌年は2,527人まで伸長したがその後は減少基調となり、2012年は2,249人となっている(図2)。1985年比で見ると、2010年の京都市の人口減少率は約0.4%とわずかであるが、同様に左京区の約7.6%に対し、大原地域は約15.6%に上っている。また、大原地域は高齢化率47.8%(2010年)の超高齢化が進んでいる¹⁵。このように大原地域は人口減少と高齢化が著しいが、年齢5歳階級別に概観すると、どのような特徴が浮き彫りとなるであろうか¹⁶。そこで、大原地域と京都市各行政区の人口ピラミッドを描写したのが図3である。最上部における大原地域の人口は1990年、2000年、2010年の値を図示し、京都市各行政区の人口は1990年と2010年の値を比較している。この間の大原地域における人口の変化を俯瞰すると、

図1 大原地域の位置図



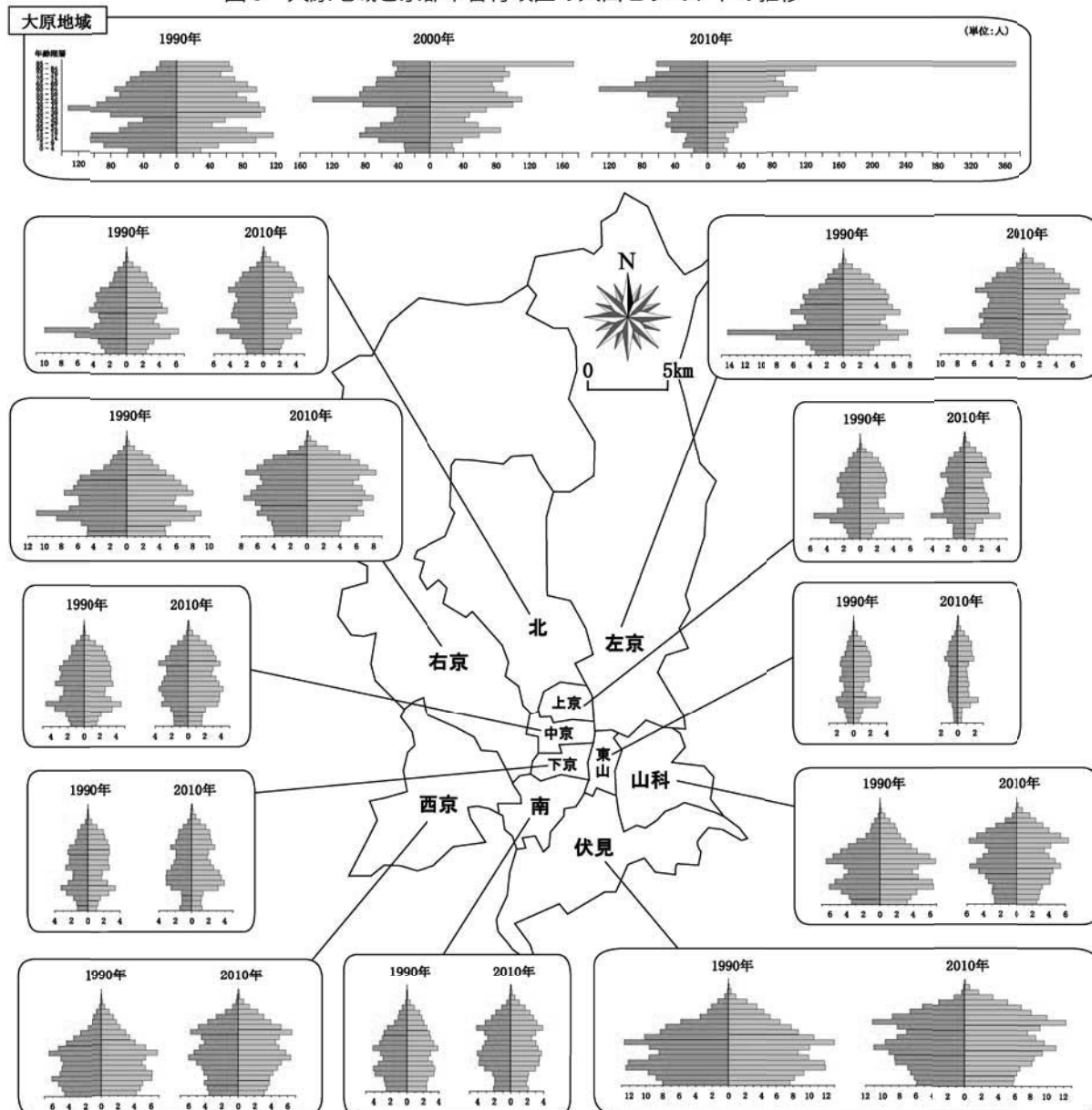
- a 里の駅大原 b 江文神社 c 大原観光保勝会 d 大原郷土館
 e 大原小学校・大原中学校 f 音無の滝 g 京都大原パブリックコース
 h 小松均美術館 i 三千院 j JA京都中央大原支店 k 寂光院
 l 勝林院 m ファミリーマート大原三千院店 n 来迎院 o 山城大原郵便局
 資料：国土地理院発行地図に筆者加筆。

図2 人口の推移



注) 右目盛は大原地域の人口である。
 資料：京都市統計書より作成。

図3 大原地域と京都市各行政区の人口ピラミッドの推移



注1) 京都市各行政区人口の単位は千人である。

注2) 京都市各行政区人口は年齢5歳階級データを0-4歳から100歳以上までで集計しているが、大原地域人口は0-4歳から85歳以上までで集計している。

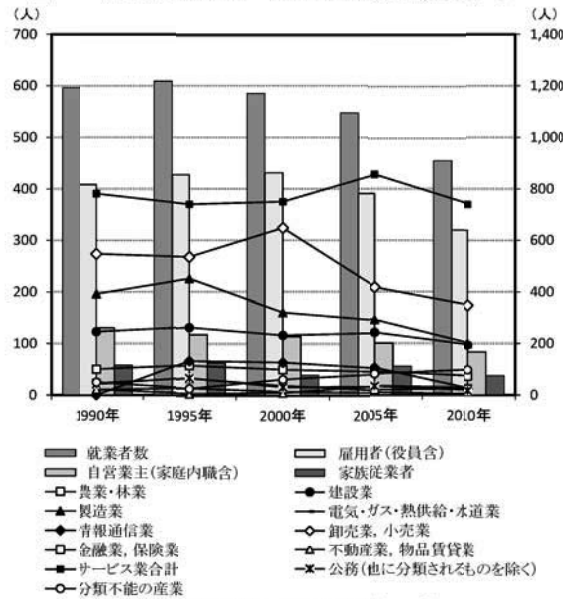
資料：国勢調査より作成。

1990年における30代以上のコーホートはほとんど変化していないが、20代以下のコーホートは大きく流出していることが分かる。例えば、1990年の15-19歳の階級では男性は103人で女性は117人であったが、2010年の35-39歳の階級では男性は49人で女性は45人となっている。当該コーホートの人口は、男性は約52.4%減、女性は約61.5%減に達する。一方で、2010年の75-79歳の階級では、男性は63人で女性は95人となっているが、1990年の55-59歳の階級では、男性は69人で女性は73人とどまっており、この間に当該世代の

女性の流入があったことが分かる。すなわち、大原地域においては、幼年層及び青少年層は流出する一方で、超高年齢層や高齢層は流入する傾向が続いている。また、この20年間における京都市各行政区の人口変動と比較すると、大原地域のそれはより一層際立っている。

特に、2010年の85歳以上の女性は372人に上り、1990年の65-69歳の女性人口86人に照らすと当該人口増加率は300%を超える。このことは、1990年代前半から2000年代初頭にかけて、地域内で養護施設が相次いで開業したことが関係してい

図4 従業上の地位・産業別就業者数の推移



注) 右目盛は「就業者数」「雇用者(役員含)」「自営業主(家庭内職含)」「家族従業者」の値である。
資料: 京都市地域統計要覧より作成。

表1 大原地域に関する年表

年	主要な出来事
1875	百井、大見、尾越を除く8区を通路とする大原校創立。
1883	北方山間部に点在する大見、尾越、小出石、百井の4村を加え、愛宕郡大原村成立。
1923	洛北自動車(現、京都バス)のバスが、出町柳-大原間で運行開始。
1925	京都電燈(現、叡山電鉄)の電車が、出町柳-八瀬間で開通。叡山ケーブル開業。
1928	京都電燈(現、叡山電鉄)が叡山ロープウェイ開業。
1948	大原農業協同組合設立。
1949	大原村が京都市左京区に編入。
1958	比叡山ドライブウェイ開通。
1965	三千院などを歌ったデューク・エイセスの「女ひとり」ヒット。
1966	奥比叡ドライブウェイ開通。
1967	若狭街道の舗装が大原まで完成。
1970	京都大原パブリックコース開設。
1975	京都市から福井県若狭町に至る国道367号制定。
1981	大原女まつり始まる。
1981	京都大原記念病院創立。
1982	京都府道40号下鴨静原大原線が主要地方道に認定。
1989	京都府や府内自治体、JAなどをつくる京のふるさと産品協会が、「京の伝統野菜」の認定開始。
1990	大原の画仙人・小松均の代表作を並べた小松均美術館開館。
1996	JA京都中央大原支店開設。 ファミリーマート大原三千院店開店。
1999	大原農業クラブ設立。国道367号沿いで「大原ふれあい朝市」始まる。
2001	介護老人保健施設「おおはら雅の郷」開設。 京都大原里づくり協会設立。
2003	NPO法人京都大原里づくり協会設立。
2005	京都大原土地改良区設立。
2006	京都大原土地改良区による地域の圃場整備等開始(2011年まで)。 大原里づくりトライアングル設立。
2007	大原の農家でつくる「大原アグリビジネス21」設立。
2008	里の駅大原開店。
2009	小中一貫の京都大原学院開校。
2012	里の駅大原とJA京都中央大原支店共催の「大原料理コンクール」開始。

資料: 各施設提供資料及びホームページ、聞き取り調査等より作成。

と考えられる。ただし、年齢階級によってコーホートの変化率にも大きな差異がある。1990年の0-4歳の階級を見ると、男性は59人で女性は30人

だったものが2000年の10-14歳の階級では男性は63人で女性が40人となり、男女とも増加を記録している。当該コーホートは2010年には男性は減少

しているが、2009年に小中一貫の京都大原学院¹⁷が開校されたことから看取されるように、地域における取組如何で関連する年齢階級に変動幅が生じていると見られる。

なお、京都市統計書で1世帯当たり人員を見ると、大原地域は1985年から2010年にかけて3～4人の間で推移し、約2人の左京区や京都市と比較すると1世帯当たり人員は群を抜いている¹⁸。

3 地域産業の衰退と農業を軸とした地域づくり

大原地域における従業上の地位・産業別就業者数について、1990年から2010年にかけて5年ごとに表したのが図4である。まず、就業者数は1995年の1,218人をピークに減少している。役員を含む雇用者も2000年の862人をピークに減少している。家庭内職を含む自営業主については、1990年から右肩下がりが続けている。家族従業者は年次によって変動があるが、2010年は取り上げた5か年では最低の75人である。農業・林業の項目は1995年は58人であったが、その後は減少に転じて2010年は37人である。そして、各産業の動向では分類不能の産業以外はいずれも減少傾向にあるといえる。卸売業・小売業では1990年に274人の就業者があったが、2000年の324人をピークに減少して2010年は174人となっている。

このように、大原地域における各種産業は衰退傾向にあるといえる。奇しくも、大原地域の主産業に位置付けられる観光業として統計上に明記されていないが、大原地域への観光客数も傾向的に減少している¹⁹。往時には年間120万人の観光客が大原地域を訪れていた²⁰が現在では3分の1に減り、「(大原観光保勝会によると)この5年で観光客数は30～40%にまで落ち込んでいる」とされる²¹。こうした逆境下で、1990年代後半から既存の観光資源によらない農業を軸とした地域づくりの新潮流が生まれ、大原ふれあい朝市を母体として里の駅大原が2008年に開設された(表1)。

ここで、京都市農林統計資料を基に、大原地域の農家動向を1985年と2010年の値で比較すると、農家減少率は5.8%、左京区全体では11.9%である。2005年に京北町を編入した京都市との比較はできないが、参考までに京都市の農家数は5.9%増となっている。合併前の1985年から2000年までの比較では、大原地域における農家減少率は1.2%、京都

市のそれは7.1%であることから、宅地化の進展下でも大原地域の農家は比較的維持されてきたといえる。

常住世帯員に占める自家農業従事者は、男女とも1985年から横ばいで推移してきたが、2005年から2010年にかけては微減しており、大原地域において世帯内で農業に携わる労働力の減少を読み取れる。そして2010年は兼業農家のうち実に約94%が第二種兼業農家となっている。左京区全体では農家減少率は20%近い値となっており、ブランドたる京野菜の産地としての伝統の縮小は否めない。ただし、大原地域における経営形態として野菜が主なところの1985年から2010年にかけての農家減少率は14.1%となっており、減少幅が比較的小さいことが分かる。

加えて、2005年から2010年の間に注目すると、大原地域では野菜生産が主たる農家が下げ止まっている。しかも、1985年から2005年までの統計では専業農家は2戸であったが、2010年の統計では専業農家は3戸に増加している。このわずかの期間内に専業農家が1戸増加したことは、里の駅大原開設の成果と見ることは、地域において共通している。

また、開設当時の出荷者は60人不足だったが、わずか5年で新規就農した約15人を含めて倍増している。新たな出荷者の多くは生産者グループ「オーハラーボ」に属し、この数年の間に大原に住むようになった農家である。その代表者は、同志社大学総合政策科学研究科ソーシャルイノベーション研究コース出身で、大原地域に研究科の実践圃場がある縁から、有機農業を志して大原地域の専業農家となった(全国農業改良普及支援協会2013)。このように、2008年における里の駅大原の開設が地域農業を鼓舞し、野菜を中心とした農産物生産への注力を促し、ひいては専門化にも寄与している。

III 地域内経済循環の創出

1 里の駅大原開設の背景と総合理念

里の駅大原は大原地域の中心部に立地している。約2,700㎡の敷地内には、売場面積165㎡の農産物直売所・旬菜市場以外に、加工所・もちの館と交流施設・花むらさきが併設され、北隣には1区画約30㎡の貸農園が39区画整備され、1区画が年間2万円で貸し出されている。大原地域の住民によって

立ち上げられた株式会社大原アグリビジネス 21 が運営し、従業員は 30 人（正社員 2 人、パート 28 人）、出荷農家は 118 人、年間販売額は 1 億 6,500 万円（2011 年）に上る。出荷に際して青果及び花卉は 10%、加工品は 15%の手数料がかかり、さらに年会費 2,000 円、会員登録料 1 万円、権利金 5 万円を要する²²。地産地消の目標達成のために 95%以上の地場産品率が堅持され、農産物規格や価格の上限下限は特に設定されていない。営業時間は午前 9 時から午後 5 時で月曜定休の週 6 日営業で、毎週日曜日の早朝には旬菜市場の隣で朝市が開催されている²³。

開設の契機となったのは、2006 年から 5 か年計画で開始された京都大原土地改良区による圃場整備であった。地域住民が主体となって事業が行われるようになると、京都市が大原地域全体に還元できる取組を提案した。その当時、定年帰農した地域住民が 1999 年に結成した大原農業クラブが、国道 367 号沿いで日曜日の早朝に朝市を開催して多額の販売額を計上していた。その年間販売額は開設初年度の 1999 年度は 2,500 万円に満たなかったが、2006 年度には約 7,000 万円に上っていた²⁴。そこで、成長過程にある大原農業クラブや朝市の組織を土台として、大原に居住する発起人 5 人が 2007 年に株式会社大原アグリビジネス 21 を設立し、農産物直売所の開設による地域づくりを進めることとした。出荷農家は大原地域の農家のみならず、西に隣接する左京区静市静原町や北区上賀茂の農家にも依頼することで品揃え強化を図り、現在の販売額に至っている。

里の駅大原の総合理念とこれを支える 4 つの事業理念は、以下の通りである。まず、総合理念は「世界に誇れる観光農村を目指す」、次に朝市・旬菜市場事業理念は「自然が育んだ元気野菜で地産地消を推進する」、そして農業事業理念は「環境に配慮した農業を推進する」である。さらに、もちの館・花むらさき事業理念は「大原らしい食材で安心・安全な食を提供する」であり、最後に交流イベント事業理念は「地域文化の交流ともてなしの場の創造」である。これらの事業の牽引役を果たしたのは、(株)大原アグリビジネス 21 の初代社長・宮崎良三氏の「大原の里の良さは農地によってもたらされるものであり、この良さを守るためには儲かる農業を展開し、農業を活性化させる必要がある」という思いの結実

であった²⁵。

2 地域内経済循環の創出

本節では、農産物直売所に関する田代亨の分析法を採用して資金流通の地域的エリアを解明し、里の駅大原が地域内経済循環の創出に寄与していることを明らかにする。分析法の考案者である田代は、行政財産である農産物直売所が資本と同様に資本・価値循環を生み出すか否かについて、以下 4 つの視点を導入して分析している（田代 2004；2005）。それは、第 1 に売上エリア、第 2 に調達エリア、第 3 に賃金・給与支払エリア、第 4 に「利潤の費用化部分」の地域的エリアである。具体的には、第 1 では地域外から地域内に資金をもたらし機能を果たしているか、第 2 では地域内の資源を販売する機能を果たしているかを問う。そして第 3 では雇用されている従業員が地元住民であるか、第 4 では「利潤の費用化部分」から生み出される金融費、管理費、その他費用が地域内にとどまっているかを検証する。本稿では田代の分析法の 4 つの視点のうち、詳細なデータ入手が困難な「利潤の費用化部分」の地域的エリアを除く 3 つの視点を基に、直売による地域内経済循環の創出を把握する²⁶。なお、株式会社大原アグリビジネス 21 から内部資料の提供を受けるとともに、運営に関する聞き取り調査²⁷と利用者アンケート調査²⁸の両結果を併用して検証した（表 2）。

まず、売上エリアについては、大原地域の利用者は 1 割に満たない数であり、京都市の利用者が約 35%で最多を占め、左京区の利用者が約 28%でこれに次いでいる。京都市を除く京都府内からの利用は極めて少ないにもかかわらず、京都府外からの利用が約 26%を占めている。この背景としては、車で約 20～30 分の距離にある滋賀県大津市の利用者が多いことが挙げられるが、大阪府や兵庫県の利用者も一定数存在しており、観光地としての大原地域の特徴が発現していると捉えることができる。利用者は里の駅大原を利用する際に「鮮度」や「価格の安さ」を重視しており、地域内で収穫されたばかりの農産物などを農家が手頃価格で販売する農産物直売所の特長が利用者の評価を受けていると考えられる。利用者アンケート調査によると、月に 2～3 回の利用者が約 27%で最多であり、次いで月に 1 回の利用者が約 19%を占めていることから、固定客の存在を見て取れる。これらのことから、里の駅

表 2 里の駅大原の資金流通エリア

	売上エリア	調達エリア	賃金・給与 支払エリア
金額(千円)			
大原地域	15,065	156,750	25,698
左京区	45,913	8,250	3,751
京都市	58,109		－
京都府	3,587	0	－
府外	42,326	0	－
計	165,000	165,000	29,449
割合(%)			
大原地域	9.1	95.0	87.3
左京区	27.8	5.0	12.7
京都市	35.2		－
京都府	2.2	0.0	－
府外	25.7	0.0	－
計	100.0	100.0	100.0

注 1) 売上エリアは、2011 年度の POS データによる年間販売額と年間来客者数から 1 回当たりの購入額を算出したうえで、アンケート調査の結果と組み合わせて推定した。

注 2) 調達エリアは、「里の駅大原」提供資料の地場産品比率 95%から推定した。

注 3) 賃金・給与支払エリアは、2014 年 8 月において直近の実績に基づいて算出した。

資料：運営主体への聞き取り調査、利用者アンケート調査より作成。

大原は地域外から地域内に資金を流入させる機能を果たしていると理解される。

次に、調達エリアについては、加工品の一部には仕入品も存在しているが、大原地域からの出荷が実に 95%を占めている。大原地域には「大原に戻ってきたら大原党」という合言葉があるように、ひとつの地域としてまとまって活動しようとする地域力が古くから存在する。このような地域の団結力や連帯力を礎として、里の駅大原の構成員は、高齢者が小さな農業をやりながら作ったものを少量でも売って、なおかつ地域の田畑も保全していこうという展望を開設時に共有した。そのため、京都市や府外からの出荷希望も出ているが積極的に受け入れることを拒否し、地域外からの仕入品を極力減らして地域資源を売ることが第一優先としている。これらのことから、里の駅大原は地域内から商品を調達する機能を果たしており、このことを通じて地域内で資金循環が生まれているといえる。

最後に、賃金・給与支払エリアについては、従業員の賃金・給与の約 87%は住民に支払われている。すなわち、雇用されている 28 人のパート従業員のほとんどは大原地域の住民であり、賃金・給与として支払われる資金は、先駆けて地域内に供給されているといえる。パート従業員の中には、地元主婦や地域外に勤めに出ていた地元女性を中心にして、新たな取組の気運の高まりを受けて率先して地域づくりに貢献しようという思いから、それまでの仕事を辞めて里の駅大原の運営や出荷に関わるようになって

た住民が少なくない。民間企業に乏しい農村地域において、直売が雇用の場を提供する機能を果たし得る範例であり、現在の売上エリア、調達エリア、賃金・給与支払エリアを維持していくことは今後の盤石な運営と地域づくりを期するものと考えられる。

IV 直売の社会的効果

1 住民の総合評価

住民アンケート調査では、回答者の基本属性である性別、年齢、職業に加えて、「里の駅大原を知っているか」「里の駅大原を利用する頻度」「里の駅大原開設後における地域の生活環境の変化」「里の駅大原開設後における生活の質的变化」の計 4 点を質問した。里の駅大原開設後の変化については、[良くなった][やや良くなった][変わらない][やや悪くなった][悪くなった]の 5 段階で評価してもらった。アンケート調査及び聞き取り調査結果の概要は表 3 の通りである。

回答世帯 71 世帯における回答者の平均年齢は約 64 歳で、男性が 27 人、女性が 44 人である。里の駅大原の利用について、[無回答]あるいは[利用したことがない]と回答したのは 4 世帯のみであり、多くの世帯は里の駅大原を定期的に利用している。開設の効果の回答内容は、[金銭収入]が 13 世帯で最多であり、[観光振興]が 9 世帯、[買物利便性]が 8 世帯、[憩いの場]が 5 世帯、[好循環]が 5 世帯である。また、株主が 14 世帯、会員が 16 世

表3 大原地域における住民の概要と里の駅大原開設の評価

世帯番号	集落	回答者	職業	質問2	質問3	質問4	回答内容	備考	
								関連	買物先
1	草	F75	無職	月1	1	1	買物利便性		大津市、高野
2	草	F67	無職	半1	1	3	雇用の確保、観光振興		様々
3	草	F58	無職	週1	3	3		会員(木工品)	上京区、中京区
4	草	M77	無職	月1	1	3	買物利便性	株主	生協、高野
5	草	F57	アパレル	半2～3	1	1	つながりの創出	株主	岩倉
6	草	F62	会社事務	週2～3	1	1	好循環	株主、会員(手工芸品)	高野、大津市
7	草	M66	自営	月1	3	3			大津市、高野
8	戸	F69	無職	月2～3	1	1	好循環、金銭収入	株主、会員(野菜、米)	生協、高野
9	戸	F86	無職	半1	1	1	金銭収入	会員	様々
10	戸	F70	無職	週1	1	1		株主、会員(野菜)	生協
11	戸	F63	会社員	月2～3	2	2	憩いの場		大津市、守山市
12	戸	M77	無職	半1	1	2	観光振興、好循環		大津市
13	戸	M65	自営	半1	3	3			高野
14	戸	F60	無職	半2～3	2	3			岩倉、修学院
15	戸	F41	自営	月2～3	1	1	買物利便性、憩いの場	株主、会員(花卉)	岩倉
16	戸	M44	自営	月1	3	3			修学院
17	井	F51	無職	週2～3	1	2	金銭収入	会員(野菜、米)、15	大津市、岩倉、高野
18	井	F79	農業	月1	1	1	好循環	株主、会員(野菜、加工品)、30	大津市、高野、岩倉
19	井	M75	無職	-	3	2			京都市街地
20	井	F85	農業	月1	1	2	買物利便性、金銭収入		自給自足
21	井	M64	無職	1回	3	3			岩倉
22	井	F76	農業	月1	1	1	金銭収入	会員(野菜、卵)	自給自足、岩倉
23	井	F70	無職	半2～3	1	2	観光振興		コープ
24	井	F74	農業	週1	2	3		株主、会員(野菜)、10	大津市
25	井	F80	無職	半2～3	1	2			修学院、出町柳
26	野	F60	事務員	週2～3	2	1	憩いの場	株主、会員(野菜)、2.3	コープ、高野、北白川
27	野	F61	会社事務	週1	1	2	金銭収入、好循環	株主、会員(野菜、米)、80	生協、高野
28	野	M50	会社員	-	3	3			京都市街地
29	野	M73	林業	半1	3	3	休耕田の減少		岩倉
30	野	F69	無職	半1	2	3			岩倉、高野
31	野	F77	無職	半1	1	1	金銭収入	株主、会員(野菜、薪)	岩倉、高野
32	野	M26	僧侶	週2～3	2	2			高野
33	野	F54	会社事務	月2～3	2	2	買物利便性	株主	北白川
34	上	F55	主婦	半2～3	3	2		会員(野菜)	岩倉、修学院
35	上	F67	主婦	半2～3	2	3			大津市、岩倉、修学院、生協
36	上	F62	主婦	月2～3	1	3	買物利便性		大津市、岩倉、修学院
37	上	M43	農業	※2	2	2	買物利便性		大津市、岩倉、修学院
38	上	F81	無職	※2～3	2	3			生協、四条河原町
39	上	M76	無職	月2～3	3	3			岩倉、修学院
40	上	F47	主婦	月2～3	2	2	買物利便性		北区
41	上	F65	主婦	月1	1	3	振り売りの減少		生協、岩倉、高野
42	上	F50後	会社事務	月1	1	2	憩いの場		大津市、岩倉
43	上	F55	教員	半1	2	2	金銭収入	会員(野菜、米)、40	生協、北区
44	大	M68	教員	半1	-	3			生協
45	大	M78	自営	半1	3	3	つながりの創出		高野、大津市
46	大	M65	無職	半2～3	1	2			大津市、高野
47	大	M80	農業、造園	半1	2	3	金銭収入		岩倉、一乗寺、大津市
48	大	F20後	会社員	月1	1	2	観光振興		高野
49	大	F65	無職	※5	3	3			生協
50	大	F85	無職	半1	3	3			高野
51	大	F40後	会社員	半1	3	3			岩倉、高野
52	大	M66	無職	月2～3	3	2	観光振興	株主	大津市、岩倉、高野
53	大	F80	無職	半2～3	2	3			高野
54	大	M75	無職	月2～3	2	3			岩倉
55	大	M48	会社員	週1	2	3	観光振興		修学院
56	来	F60後	無職	半2～3	3	3			大津市
57	来	M74	無職	月1	1	3			修学院、高野
58	来	F50	主婦	なし	2	3	観光振興		高野、大津市
59	来	M76	農業	週2～3	1	2	好循環、金銭収入	株主、会員(米、野菜)、10	岩倉
60	来	M75	無職	半1	3	3			大津市、岩倉、修学院
61	来	F55	主婦	年1	2	3	金銭収入		北区
62	来	F36	主婦	週2～3	1	1	観光振興		生協、岩倉、高野
63	来	F53	自営	※5	3	3			岩倉、修学院
64	来	F68	寺社事務	半1	3	3			生協、高野
65	勝	M65	無職	半1	2	3	金銭収入		大津市、高野
66	勝	F86	無職	半2～3	1	1	憩いの場		様々
67	勝	F50前	会社事務	週2～3	2	1	雇用の確保		生協、高野
68	勝	M76	無職	なし	1	3	金銭収入		大津市
69	勝	M66	自営	半2～3	3	2	観光振興		高野
70	勝	M29	無職	半1	3	3			岩倉、修学院
71	勝	M67	造園	月1	1	3			修学院

注1) 集落は順不同で「草」は草生町、「戸」は戸崎町、「井」は井手町、「野」は野洲町、「上」は上野町、「大」は大長瀬町、「来」は来迎院町、「勝」は勝木町を指す。

注2) 回答者について、Mは男性、Fは女性、数値は年齢を表す。

注3) 質問2について、米印の付いた数値は利用回数を意味する。

注4) 質問3及び4について、1は「良くなった」、2は「やや良くなった」、3は「変わらない」、4は「やや悪くなった」、5は「悪くなった」である。

注5) 備考欄の関連について、括弧内は里の駅大原に出荷している商品、数値は里の駅大原への出荷に関連した耕地面積(単位:a)である。

注6) 備考欄の買物先は食料品の購入地域を表し、生協は個人宅配である。なお、高野、岩倉、修学院、出町柳、北白川、一乗寺はいずれも京都市左京区の地名である。

資料：アンケート調査及び聞き取り調査より作成。

帯である。なお、里の駅大原を知らない住民は1人もいなかった。

里の駅大原開設後の変化に関する回答は、5段階評価のうち「やや悪くなった」「悪くなった」の回答は皆無であり、「里の駅大原開設後における地域の生活環境の変化」は「良くなった」が29世帯(41%)、「やや良くなった」が20世帯(28%)、「変わらない」が22世帯(31%)となっている。同様に、「里の駅大原開設後における生活の質的变化」は「良くなった」が14世帯(19%)、「やや良くなった」が20世帯(28%)、「変わらない」が38世帯(53%)となっている。「里の駅大原開設後における生活の質的变化」は「変わらない」の回答が過半数を占めている点は見落とせないが、当該回答を選ぶ住民ほど利用頻度は少ない傾向にあり、彼らの多くが挙げているのは「野菜は自給自足しているから」(世帯番号「13」「21」「28」「35」「38」「45」「51」)や、「スーパーで購入しているから」(「16」「29」「50」「60」「71」)といった理由である。

他方で、彼らの一部は里の駅大原の課題も述べている。例えば、「肉や魚など中心となる食材がないために利用する機会が限られる」(「36」「39」「53」)といった農産物直売所の性格からして対応が容易ではない意見もあるが、「品数が少ないので午前中に売り切れてしまう」(「38」「64」)や「スーパーよりも価格が高い」(「38」)など、限定的にせよ改善の余地が考えられる意見まで幅広く出ている。

このように、住民アンケート調査によると、「里の駅大原開設後における生活の質的变化」については「変わらない」の回答が過半数を占めていたが、「里の駅大原開設後における地域の生活環境の変化」については「良くなった」の回答が最多となり、「やや良くなった」の回答と合わせると7割近くに上っている。いずれにしても、「やや悪くなった」及び「悪くなった」の回答が皆無であったことから、里の駅大原の事業は住民の評価を得ているといえる。なお、並行して実施した聞き取り調査²⁹の分析では、里の駅大原の開設は買い物利便性の向上や金銭収入の確保、住民の憩いの場の形成という点において経済的・社会的効果が生まれたことが示された。そのうえで、多様性を担保する機能によって生活空間が拡充していることも明らかとなった。次節以降で詳細を把握することにする。

2 住民生活の質的向上

里の駅大原が開設されたことで、大原地域における住民の生活の質はどのように変化したであろうか。現在でも、大原地域内では食料品が購入できる店は限られている³⁰ため、住民の多くは滋賀県大津市や京都市左京区や北区周辺のスーパーに買いに出かけるか、生協で共同購入して家まで配達してもらっている。このため、当該施設を食料品の購入先と捉えることで、野菜を中心とした生鮮品を購入できる店が地域内に開設されたことで得られる買い物利便性の向上への言及が次のように見られる。

「地元でできたものを買える店ができたことは画期的だと思います。年寄りの2人暮らしなので、そう遠くには買い物には行けませんから。近いところに店ができたので、生活は以前よりも楽になったことは確かです」(世帯番号「1」)。

「この近くで気軽にぶらっと立ち寄れる店が以前はなかったので、そういうことでは他の店の見本になっているのではないかと思います」(「4」)。

「地域で新鮮な野菜が手に入るのは良いです。市内のスーパーで高いと思ったときに、里の駅大原だと農家の方が設定しているので、安く買えるときもあってお得だと感じました」(「15」)。

「大原のものを買える店ができた効果は大きいですね。すぐ近くにあるので、料理していて追加で欲しい食材が出たときにすぐに買いに行けます」(「37」)。

「下(京都市街)まで野菜などを買いに行かなくなりました。日用品の買い物以外にも、遠方の友人を訪ねる際の手土産を買える店としても重宝しています」(「40」)。

また、当該施設を農産物の出荷先と捉えることで、少量であっても農産物を出荷すれば金銭収入が得られるようになった点が強調される。歴史的にも大原地域には専業農家がほとんど存在せず、販売農家の大半は第二種兼業農家であるが、最近においては兼業農家や自給的農家、非農家までもが、里の駅大原の開設後はその恩恵を受けようと農地を耕すようになった諸相が語られる。さらに、里の駅大原の開設と関連付けて、地域外の若者が大原地域に住み着いて農業に励むようになった最近の地域動向も指摘される。

「最近、若い人が大原に住むようになっていてという話を聞いたことがありますけど、彼らは農業を

やりに来ているようです。大原で作ったものを売れる里の駅大原の効果でしょう」（「4」）。

「大原は水がいいから良質な野菜ができます。しかし、これまでは休耕田が多かった。作っても自宅で食べるだけで、あとは近所の人に配るか、それでも余ったら畑の肥やしにするしかなかったからです。今は作って余れば売れるし、無駄なことはひとつもなくなりましたね。特に土日は出しただけ収入になると聞いています」（「9」）。

「たまたま家の近くの1.5反ほどの農地が手に入ったので、昨年からは休みの日に農業をするようになりました。里の駅大原への出荷といってもジャガイモを作って出すぐらいですが、里の駅大原がなかったら絶対にこんなことはしないですね。やっぱり小銭程度でもやっただけ収入になりますから」（「17」）。

「昔この辺りに住んでいた人は、会社勤めや公務員の家でも食べる分は自分ところの畑で自給自足していて、採れすぎたときは仕方なく畑の横に捨てていたりしていましたが、それが全くなくなって、わずかな量でも売れるようになりました」（「20」）。

ところで、「27」は里の駅大原の運営と出荷に関わっている経験から、その開設の効果を軽妙に語っている。

「8反ほど土地があって昔から農業をしています。以前なら収穫した農産物を業者に販売する以外では、自家消費するか近所に配って回るか、捨てていましたね。“大原で作ったものを大原で売れる”というのが何より大きいです。里の駅大原が開設してからは、知っているだけで30代から40代の若い夫婦の4世帯が地域外から大原に住むようになりました。みなさん大原の環境に合わせて農業をすることが目的で、里の駅大原に精力的に出荷しています」。

「色々なものを作って出荷すれば売れるというのがすごい。昔は家で食べるだけを作っていたが、今は多めに作って余る分を里の駅大原に出す計画が立てられます」（「31」）。

「開設以前は、米を知人に直接販売する以外ではJAに出荷していたのですが、開設以降は里の駅大原に出荷するようにしました。出荷のためのハードルは高いですが、JAに出荷していた頃と比べて倍額にはならないにしても販売収入は確実に増えました」（「43」）。

無論、里の駅大原は、大原地域で生産された農産

物や加工食品を売り買いする場として機能しているだけではない。眺望の開けた地域中心部に立地し、交流施設「花むらさき」や貸農園などが整備され、地域行事の場や住民が気楽に集える憩いの場としても機能している。例えば、次のような指摘である。

「休みの日に子どもや孫を連れて散歩に出て、立ち寄れる距離のところに里の駅大原があるので助かっています」（「11」）。

「遠方の友人が大原に来てくれたときは、こんなところがあるんだよと気軽に案内できる店ができた。交流の場としてもとても満足しています」（「15」）。

「里の駅ができてからは周辺の年寄りが早朝の散歩がてら店に立ち寄って、コーヒーを飲んでいる姿を見かけるようになりました。地域の憩いの場として、とてもよく機能しているのではないのでしょうか」（「26」）。

「離れて暮らしている子どもが帰省したときには、自然豊かな癒やしの環境で食事ができます。そういう点では、行楽地としての意味合いのほうが強いと感じています」（「42」）。

「寺社関係で全国に大勢の弟子がいるのですが、彼らが京都を訪ねてきたときに里の駅大原を案内しています。買い物してそのあと食事ができるのがいいですね。休憩所として役立っています」（「66」）。

以上のように、里の駅大原が開設されたことで、大原地域の住民は多様な生活の質的向上に言及している。

3 地域の多様性と生活空間の拡充

前節では、里の駅大原の開設が住民生活の質を向上させた詳細内容が明らかにされた。具体的には、買い物利便性の向上、農産物生産による金銭収入の確保、住民の憩いの場の形成という3点の特長が指摘された。これら住民が感取する生活の質的向上に加え、住民が里の駅大原を基軸に活動することで地域の多様性が生まれる過程と捉えられる社会的な好循環が醸成され、地域が緩やかに発展する仕組みが生まれている。かかる動向に先立つ言及として、1999年の大原農業クラブ立ち上げの際から里の駅大原の開設と現在の運営及び出荷まで関与している「18」の語りが先ず挙げられる。この女性は、数十年前に全国的に流行して地域で結成されたカラオケ会を大原農業クラブの前身に位置付けたうえで、次

のように発展的に述べている。

「地域の気の合う仲間が集まって週1回の頻度でカラオケ会を開くようになったのですが、歌の合間には農業のことばかり話していましたね。そこで農業の情報交換をするようになってからは作る量が増えていって、家では食べきれないからJAの近くで売ったらどうかという話になった。その後は大原で農産物を作っている人に声をかけて、30戸以上が集まりました。国道沿いで日曜日の早朝に朝市を開くようになったのですが、みんなが農業に力をいれるようになって、出荷者が増えて売の量が増えてお客さんも増えていった。売場面積も駐車場も足りなくなりました。それからほとんど拍子に話が進んで里の駅大原ができました。今では地域外の若者までが大原で農業をするようになりましたよ」。

ここでは、カラオケ会がきっかけとなって朝市が生まれ、それを土台にして里の駅大原が開設されたように、外来の主体による発展力ではなく内発性を端緒として当該事業が伸展してきた一面が開設者の視点で述べられている。このほか、里の駅大原の開設前と比較し、開設後に地域社会が好転している諸相に関するいくつかの指摘も出ている。

「ナスひとつとっても、例えばゼブラナスのように、以前は見る事がなかった品種が地域で作られるようになりました。昔の大原で作られていたのは、ジャガイモならメイクインといったようにどこにでもある品種でした。それが、里の駅大原ができてからは品数を増やせというもんだから、みんながいろいろと工夫して珍しいものを出すようになったんです。それでお客さんも地場物でなおかつ珍しい商品とみてすかさず買っていく。地域がいい方向に回っていると感じています」(「6」)。

「昔は畑を荒らしちゃいけないから無理やり耕して何か作っていたわけですが、今では気持ちが逆になりました。最初の頃は、里の駅大原のやり方に地域の人はみんなびっくりして、もっと最近の話では稼ぐために農業をやっている人がいる。地域の中では賛否がありますが、昔のこの地域の農業はJAにいわれたことをやっていただけでした。今は農家が考えて農業するやり方で地域がとても潤うようになったことも事実です」(「12」)。

「里の駅大原ができてから生活はとても良くなりました。早朝出荷して夕方に残品の回収に行くのですが、その際に他の出荷者と顔見知りになって色々

なことを話すようになったことです。出荷仲間から大きな刺激を受けて毎日が楽しいです。大原では、農家といっても昔から兼業農家がほとんどだったので、農地は豊かですが農業は習う側の立場ですね。もっと言えば、昔は米づくりばかりで野菜を作って売ることはしていませんでしたので、私も野菜づくりは今年でようやく3年生なんです。里の駅大原ができてからは上賀茂の専業農家が参加するようになりましたので、店頭で彼らと知り合いになって情報交換し、賀茂なすなど京野菜の作り方を学んでいます」(「59」)。

以上のように、里の駅大原が開設されたことで、住民の主体的な従事による多様な活動が展開されて社会的な好循環が醸成され、大原地域における生活空間が拡充しているといえる。

V おわりに

本稿は、内発的発展による地域づくりの主体に直売を指定し、京都市左京区大原地域で実施されている直売に重点を置いて検討した。当該地域に立地する里の駅大原を対象として内発的発展論の枠組を検証することを目的とし、事例調査の結果は定立を支持する内容であった。このことから、当該地域の直売が内発的発展の地域づくりのモデルケースとなることが明らかとなり、直売が内発的発展の地域づくりの主体となることも展望し得る。

対象とした大原地域の概況は、京都市や各行政区の実状以上に深刻さを増しており、幼年層及び青少年層は流出する反面で超高年齢層や高齢層は流入する傾向が続いている。しかも、高齢化率は50%近くに達し、地域産業は衰退傾向にあり、主産業である観光業も低迷を続けて観光客数はピーク時の3分の1にまで減少している。こうした逆境下で、1990年代後半を起点として、大原地域では既存の観光資源によらない農業を軸とした地域づくりが興隆している。定年帰農者のグループが始めた朝市を母体として、地域住民主体で継続した農業運動が里の駅大原の開設に結実したといえる。

こうした中、里の駅大原開設の経済効果を「売上エリア」「調達エリア」「賃金・給与支払エリア」の3つの視点で分析した結果、当該施設が地域内経済循環の創出に寄与していることが解明された。そのうえで、里の駅大原開設の社会的効果を住民アンケ

ート調査及び聞き取り調査によって検証した結果、買い物利便性の向上、金銭収入の確保、憩いの場の形成という点において住民生活の質的向上が示されるとともに、多様性を担保する機能によって生活空間が拡充していることも明らかとなった。

我が国の農村において、地域づくりに直結する取組は何よりも農業の継続であり、農家や住民の勤労を鼓舞するためには、農産物を生産することで少量でも金銭収入が地域と住民に還流することに尽きる。さらに、農産物直売所は、自ら生産した地域資源を自由に売り買いできる場となるばかりでなく、住民が交流する場としての機能も果たし、住民の主体性に基づく多様な活動による社会的な好循環の醸成によって生活空間を拡充し得る。地域における経済と社会の観点から、農村の地域づくりを成功に導くためには直売を活かすことが肝要となろう。

【注】

- 1) 第1に、資源や環境の総合的な利用と保全をはかり、社会資本とくに社会的消費手段を優先的に建設し、社会的損失を未然に防止できるような経済制度であり、第2に、住民の意思を結集し、それが地域開発計画に反映し、住民の自発的参加がおこなわれるような民主主義的な政治と行政制度の確立であり、第3に、自然・人間の健康・経済・文化のすべてに影響を与える地域開発を総合的に判断しうる住民の文化意識の高さである(宮本1980)。以後、全国各地において先進的な地域づくりが見られるようになった。
- 2) 安東は、地方経済を評価する視点として発展と成長の概念を区分し、戦後の、特に1960年代以降の日本における地方経済の姿を「発展なき成長」と評した。ここでの成長とは自分の身体が大きくなることを意味し、発展とは自分で自分を大きくしていく力が大きくなることを意味する。氏は、1960年代以降の地域開発の結果、地方の産業構造は高度化し、地域内GNPは増大し、人口1人当たりの所得格差は縮小したが、地域の労働力・土地・水などの地域資源はその価値を高められることなく、相対的な低価値のまま大都市の産業に利用されただけであり、地域が自ら成長する力は必ずしも育成されなかったことを詳説した(安東1986)。
- 3) 成瀬は「協同組合は自治体が取組みめない多様

な生活問題の解決や要求の充足を目指す事業・運動体として、さらにまた地域住民の最も自主的な活動と教育学習の場として、将来においてもその独自の役割を失うことはない」としたうえで、ICA(国際協同組合連盟)が発表した『西暦2000年における協同組合』(通称、レイドロウ報告)において、協同組合の将来選択の分野として、食糧、雇用、流通とともに地域環境(「協同組合地域社会の建設」)が提起されていることに注目した。なお、その後の丹後リゾートの事例研究では、リゾート法に基づくゴルフ場の地域開発が、農林漁業や観光業といった地域資源や環境を保全・活用し且つ地域内経済循環の構造をもつものではないことを指摘した(成瀬1992)。このような運動論としての内発的発展論については、行政が主体となって政策として地域の内発的発展を成そうとする場合、地域住民に対してある種の強制力が働き、その最たる原則である地域住民の主体性や自発性、自律性が損なわれる危険性を必然的に内包するとする「内発的発展のジレンマ」(奈須2000)の議論も参照されたい。

- 4) 鶴見(1996)27頁参照。
- 5) 地域経済振興を主眼とする地場産業論があくまで多面的・多系的な地域発展の一面でしかないという点をふまえて、単線的な発展論に対するオルタナティブとして登場してきたはずの内発的発展論が、再び狭義の経済成長論へと矮小化される危険性を孕んでいることを懸念した論稿に帯谷(2002)がある。
- 6) 「創造農村」とは、住民の自治と創意に基づいて、豊かな自然生態系を保全する中で固有の文化を育み、新たな芸術・科学・技術を導入し、職人的ものづくりと農林業の結合による自律的循環的な地域経済を備え、グローバルな環境問題や、あるいはローカルな地域社会の課題に対して、創造的問題解決を行えるような「創造の場」に富んだ農村である。そして、創造都市との比較で創造農村に固有の条件として、①村落共同体やコミュニティの自治と創意の重視、②豊かな自然と生態系を保全する中で固有の文化を育む、③都市と連携した芸術・科学・技術の導入と職人的ものづくりの重視、④自律的循環的な地域経済を備えていることの4点が挙げられる(佐々木2014)。
- 7) 岡田(2005)68-90頁参照。

- 8) 岡田(1996) 106 頁参照。京都府大江町を事例として、条件不利地域における地域経済構造上の課題に挙げられたのは以下の 8 点である。①地域内投資力の弱さ、②町内に所得を還流させる移出企業の不在、③地域内産業連関の弱さ、④町内就業機会の縮小、⑤域内資金源の流出、⑥高齢者の生活問題、⑦農業部門における域内投資力の弱さと担い手の減少及び高齢化、⑧公共団体及び準公共団体の役割不足。そのうえで、地域づくりの成功例として、長野県栄村における以下 4 点の取組が挙げられた。第 1 に基本理念としての住民自治、第 2 に地域づくりの基盤部門としての農林業、第 3 に村が全額出資した財団法人の役割、第 4 に高齢者に視点を置いた地域づくり。
- 9) 2014 年 5 月 8 日に発表された日本創成会議の人口減少問題検討分科会の報告によると、2040 年には全国 1,800 市町村の半分の存続が難しくなると予測している。また、国土交通省が同年 3 月にまとめた人口予測では、1㎧ごとに分けた全国 18 万地点で見ると、2050 年には約 6 割の地点の人口は半分以下となり、約 2 割の地点は居住者がいなくなるとする予測である。いずれにしても、将来における我が国の地域を楽観的に見る向きはなく、かなりの長期間にわたって人口減少や高齢化の進展を視野に入れて地域づくりを考えていく必要があるといえる。
- 10) 当該研究は、農産物直売所が地域外から資金の流入を図り、地域内に資金を供給する機能を果たすことを通じて、地域間及び地域内に資本・価値循環を生み出す役割を担っていることを、「売上高」「調達額」「賃金・給与」のそれぞれの取引の地域的エリア、また、「利潤の費用化部分」から生み出される「金融費」「管理費」「その他費用」の取引の地域的エリアの検討から解明する方法論を提案し、従来は困難だった地域内経済循環の客観的把握を可能とした。
- 11) 京都市中心部から里の駅大原までの所要時間は、車で国道 367 号を通行して約 30 ～ 40 分である。
- 12) 店を構えずに商品名を大声で叫びながら売り歩く商業の一形態、またはその行商人。平安時代から見られたが、鎌倉時代・室町時代には近郊農村から訪れて商売する者や、社寺の祭礼などの日に門前や境内で商売する者も振り売りと呼ばれた。笊、木桶、木箱、籠などを取り付けた天秤棒を担いで商品やサービスを売り歩く姿から、棒手振あるいは棒手売(ボテフリ)ともいう。江戸時代に最盛期を迎え、各業種にわたって広く存在した。京都では大原女が著名であるが白川女や桂女もよく知られている。
- 13) 京都北山の奥地は丹波林業地帯が広がっており、かつては大原地域のような京都に近接する山間地から建築用材や薪炭や柴が洛中にもたらされていた。大原女の歴史を紐解くと、洛北の山里は道のりは遠くても生活は洛中と密接に結ばれていたことを窺い知る。しかし、このような歴史は化石燃料の利用が広まることで徐々に失われていった。大原女に関する一次史料は限られるが、岩田英彬は、昭和 20 年代後半に柴と薪の需要が減少して大原女が減少していった経緯を記述している(岩田 1984)。同じく橋本暁子は、明治期の京都の都市住民が定期的に適量を輸送してくる馴染みの相手から柴と薪を購入していたと見られる時代状況から、燃料販売店が増加して同店に柴と薪を卸すようになった行商行動を解明し、戦後にガスが普及したことで柴と薪の需要がなくなり、八瀬・大原の住民による行商活動は 1950 年代中頃に衰退したことを述懐した(橋本 2011)。
- 14) 京都市都市計画課によると、大原地域は全域が市街化調整区域(容積率 100%、建ぺい率 60%)に指定されている(2014 年 5 月 20 日現在)。
- 15) 大原地域の高齢化率は、1990 年に 20.7%であったが 1995 年に 32.4%に上昇した。その後、2000 年には 31.3%に微減したが、2005 年になると 41.8%に上昇している。
- 16) 本稿では、幼年層(0-4 歳)、青少年層(5-24 歳)、若年層(25-44 歳)、中高年層(45-64 歳)、高年層(65-84 歳)、超高年層(85 歳以上)に 6 分類している。
- 17) 地域の少子化に対応するために、市立の大原小学校と大原中学校を母体に開設された小中一貫校。2014 年度は、児童及び生徒数は約 20 年前の 4 分の 1 の 79 人となっている(京都大原学院 HP)。
- 18) 大原地域にはアパートやマンションはほとんど見られず、大半は一軒家となっている。
- 19) 京都市観光調査年報(平成 22 年)の京都市内訪問地調査によると大原地域は 13 位に位置していたが、平成 23 年以降の調査年報ではトップ 25

- のランク外となっている。因みに、平成22年の京都市内訪問地調査で1～15位に挙げられた観光地は以下の通りである。①清水寺、②嵐山、③金閣寺、④二条城、⑤銀閣寺、⑥南禅寺、⑦八坂神社、⑧高台寺、⑨平安神宮、⑩嵯峨野、⑪鞍馬・貴船、⑫四条河原町、⑬大原、⑭下鴨神社、⑮東寺。
- 20) 1960年代、三千院などを歌ったデューク・エイセスの『女ひとり』が全国的にヒットし、大原への観光客数が急増したといわれている。
- 21) 2014年5月5日京都新聞参照。
- 22) 株主（99%は大原地域の住民）であれば権利金は必要とされない。また、出荷会員を辞める際に権利金は全額返金される。
- 23) 朝市に出荷する場合の手数料は5%である。
- 24) 大原の野菜は美味しいという評価が口コミで広がることで来場者が増えていった。利用者の増加とともに出荷活動も拡大し、生鮮品だけでなく加工品の製造販売も盛んになり、個人では1回で10～15万円を売り上げる出荷者も出るようになった。
- 25) 宮崎氏は大原地域の農家に生まれ、会社勤めの後に定年帰農した。55歳のときに京都市の農業委員となり、高齢化や後継者不足に悩む地域の実情を知ったという。当時、農地の遊休化も進んでいたため、大原の良さを守るためには農業振興を前向きに捉え、農業で所得が発生する仕組みを作る必要があると考えた。そこで思い立ったのが、地域で生産されたものを地域で売る朝市の開催であった。さらに、農業おこしを地域おこしにつなげていくために、「農を核とした観光農村づくり」を掲げて観光業と共同歩調を取ることを提案し、「大原里づくり協会」を立ち上げた。地域づくりのマスタープランを策定し、NPO法人格も取得してカントリーウォーク開催や間伐材を使用した道路整備などに取り組んできた。このほか、大原土地改良区や大原里づくりトライアングルといった活動組織も設立し、地域内外の各種団体との連携を深めている。
- 26) 「利潤の費用化部分」の地域的エリアを分析するための詳細なデータは現実的には入手できないが、しいて分析すれば、「金融費」は金融機関が存在しないために地域内にとどまる傾向はないといえる。ただし、地域的エリアを京都市に拡大すると、地域内にとどまる傾向があると見られる。

また、「管理費」については、土木・建設会社や造園会社、建材店、石材店、工務店などは大原地域内に立地し、比較的地域内で循環する傾向があると考えられる。

- 27) 注28の利用者アンケート調査と同時期に実施した。
- 28) 2013年1月と2月に店内で実施して計232人から回答を得た。
- 29) 調査は2014年8月3日と8月13日に終日実施した。大原地域の13集落の中から旧大原校区である“大原8箇村”（勝林院町、来迎院町、草生町、大長瀬町、上野町、野村町、井手町、戸寺町）を選出し、1集落当たり7～12世帯を無作為に抽出した。調査票に基づいて直接面接で行うとともに、調査対象世帯の中から任意の回答者に具体的な効果を尋ねて回答を記述し、大原地域全世帯の約1割に当たる71世帯に及んだ。
- 30) 大原上野町の国道367号沿いにファミリーマート大原三千院店がある。このほか、里の駅大原以外に個人経営の食料品店が数件立地している。

【参考文献】

- 安東誠一（1986）『地方の経済学—「発展なき成長」を超えて—』日本経済新聞社。
- 安藤隆一（2012）「地域活性化の政策において、内発的発展論が果たす役割に関する考察—長野県飯田市及び下伊那郡における事例を中心に—」『同志社政策科学研究』13（2）。
- 岩田英彬（1984）『近畿民俗叢書6 大原女』現代創造社。
- 遠藤宏一（1998）「公共事業依存型経済の行方と地域の内発力」宮本憲一・遠藤宏一編『地域経営と内発的発展』農山漁村文化協会。
- 岡田知弘（1996）「地域産業の発展方向と農業の役割」『農林業問題研究』32（3）。
- 岡田知弘（2004）「農村経済循環の構築」田代洋一編『日本農村の主体形成』筑波書房。
- 岡田知弘（2005）『地域づくりの経済学入門—地域内再投資力論—』自治体研究社。
- 小川史・日暮トモ子・鴨川明子（2003）「「内発的発展論」と文化的葛藤—日本、中国、マレーシアの事例から—」『早稲田大学大学院教育学研究科紀要』別冊10（2）。
- 小野洋・横山繁樹・尾関秀樹・佐藤和憲（2005）「農

- 産物直売所の地域経済への波及効果—地域産業連関表を用いて—『日本農業経済学会論文集』。
- 帯谷博明(2002)「「地域づくり」の生成過程における「地域環境」の構築—「内発的発展論」の検討を踏まえて—」『社会学研究』71。
- 香月敏孝・小林茂典・佐藤孝一・大橋めぐみ(2009)「農産物直売所の経済分析」『農林水産政策研究』16。
- 佐々木雅幸(1997)『創造都市の経済学』勁草書房。
- 佐々木雅幸(2014)「創造農村とは何か、なぜ今、注目を集めるのか」佐々木雅幸・川井田祥子・萩原雅也編『創造農村—過疎をクリエイティブに生きる戦略—』学芸出版社。
- 重森暁(2001)『分権社会の政策と財政—地域の世紀へ—』桜井書店。
- 関孝敏(1999)「農村高齢者と内発的発展：N氏における起業活動を通じて」『北海道大学文学部紀要』47(4)。
- 全国農業改良普及支援協会(2013)「観光地大原の隠れた人気スポット『里の駅大原』旬の野菜と加工品の地産地消を進める直売所」『技術と普及』50(7)。
- 田代亨(2004)「農産物直売所による地域経済振興—行政財産による資本代替—」『農林業問題研究』40(1)。
- 田代亨(2005)『内発的発展の地域経済論』地域経済経営研究所。
- 筒井一伸(1999)「中国地方の過疎山村における—地域振興の実態分析—内発的発展論におけるチェックポイントを用いて—」『人文地理』51(1)。
- 鶴見和子(1996)『内発的発展論の展開』筑摩書房。
- 永田佳之(1996)「発展途上国における識字教育に関する—考察：内発的発展論の視座に立って—」『教育研究』38。
- 奈須憲一郎(2000)「地域の内発的発展における『新住民』の果たす役割—北海道下川町を事例として—」『北海道北部の地域振興3』道北の地域振興を考える研究会。
- 成瀬龍夫(1983)「地域づくり論の現状と展望—「内発的発展」論の検討を中心に—」自治体問題研究所編『地域づくり論の新展開』自治体研究社。
- 成瀬龍夫(1992)「ゴルフ場開発は地域経済の活性化に役立つか」二場邦彦・成瀬龍夫・京都自治体問題研究所編『「リゾート」から内発的地域づくりへ—丹後リゾートで問われていること—』自治体研究社。
- 橋本暁子(2011)「京都近郊農山村における柴・薪の行商活動—明治前期から1950年代の八瀬・大原を事例として—」『歴史地理学』53(4)。
- 保母武彦(1996)『内発的発展論と日本の農山村』岩波書店。
- 宮本憲一(1980)『都市経済論』筑摩書房。
- 宮本憲一(1982)『現代の都市と農村—地域経済の再生を求めて—』日本放送出版協会。
- 宮本憲一(1989)『環境経済学』岩波書店。
- 守友裕一(1991)『内発的発展の道—まちづくり、むらづくりの論理と展望—』農山漁村文化協会。
- 若原幸範(2007)「地域づくり主体の形成過程—内発的発展論の再定義を見通して—」『日本社会教育学会紀要』43。
- 淀野順子(2007)「内発的発展としての地域産業振興における地域住民セクターの意義と役割—徳島県木頭村のダム反対運動と「ヘルシク」「きとうむら」に着目して—」『北海道大学大学院教育学研究紀要』100。
- Landry, C. (2000) *The Creative City : A Toolkit for Urban Innovators*, London: Comedia, 後藤和子監訳(2003)『創造的都市』日本評論社。

(京都大学大学院経済学研究科博士課程)